

2026年5月18日

各 位

会 社 名 株式会社ヒューマンテクノロジーズ
代表者名 代表取締役社長 家崎 晃一
(コード：5621、東証グロース市場)
問合せ先 IR担当 北山 翔吾
(E-mail：ir@h-t.co.jp)

2026年3月期決算説明会 質疑応答

2026年3月期 決算に関して、本日開催いたしました機関投資家向け決算説明会での質疑応答を掲載しております。あわせて、投資家の皆様から関心が予想される事項についてもQ&A形式で掲載しております（決算補足説明資料P17にて開示済み）。

<決算説明会での質疑応答>

Q：2.9億円の戦略投資は27年3月期で終了するのでしょうか。30年3月期の営業利益率目標達成に向けたポイントは何ですか？

A：戦略投資は今限りではなく、継続的に実施する方針です。投資を継続しながらも、営業利益率30%の達成に向けて取り組んでまいります。

Q：営業利益率30%を達成した際、現在の費用構成から大きく改善する費目は何でしょうか？

A：主に人件費および外注費の比率を段階的に引き下げていくことで、最終的に営業利益率30%の達成を目指してまいります。

Q：課金体系変更のプラス影響は、トップラインにどの程度影響したと理解すればよいのでしょうか？

A：当期のKOT-SaaS成長率25.1%のうち、約7.9ポイントが課金体系変更（打刻人数→登録人数）による一時的な底上げ効果でした。

Q：SMP構想において、顧客向けの働きかけや新サービスの提供予定はありますか？

A：電子契約、給与BPaaS、有償サポートおよびパートナーサービスの販売を計画しており、これらを通じて収益拡大を図ってまいります。

<投資家の皆様から関心が予想される事項について>※決算補足説明資料P17にて開示済み

Q：生成AIの進化により、KING OF TIMEのようなSaaSが不要になる可能性はあるか。

A：その可能性は低いと考えています。KING OF TIMEが提供する価値はソフトウェアそのものにとどまらず、日本の複雑な労働法制のもとで「法適合責任」を果たし続けることにあり、この点においてAIによる代替は困難です。日本の勤怠管理は36協定・変形労働時間制・割増賃金の重複計算など世界有数の複雑さを持ち、法改正は毎年行われ、1円の誤差が法的リスクに直結する領域で、確率的な推論を行う生成AIが法的責任を代行することは想定されていません。導入企業の約6割は従業員300名未満の中小企業であり、専任の労務担当を置けない企業ほどKING OF TIMEが果たす役割は大きくなります。AIが普及する世界においても、データを安全にお預かりし法適合責任を果たし続ける当社の価値は、むしろ高まると考えています。

Q：来期（27年3月期）の業績予想において、KOT-SaaSの成長率が前期から低下している理由はなにか。

A：当期のKOT-SaaS成長率25.1%のうち、約7.9ポイントは課金体系変更（打刻人数→登録人数）による一時的な底上げ効果であり、この効果を除いた実質ベースの成長率は約17.3%でした。

来期計画のKOT-SaaSは前期比13.5%増を計画しておりますが、これは課金体系変更による底上げ効果が消滅し、発射台が高くなった状態を織り込んだ数字です。

引き続き、顧客基盤の拡大と単価向上を着実に進めながら、AIを活用した業務効率化と、各種付加価値サービスの本格寄与により、中期的には成長率20%基調への回帰を目指してまいります。

そのための成長戦略は、(1) 既存顧客のARPU向上・新規顧客獲得によるオーガニック成長、(2) OEM・販売店との協業深化、(3) M&Aの機動的検討、の三層構造です。

AIを活用したローコストオペレーションの深化と、給与計算BPaaSやKOT電子契約等の新サービスの本格立ち上げを進めるとともに、M&Aは目的ではなく手段として、事業成長に資する対象があれば規律ある投資判断のもとで検討してまいります。

Q：AI関連1.6億円・セキュリティ関連1.3億円の追加投資について、なぜこのタイミングで実行するのか。また、営業利益率30%達成が後ろ倒しになった理由はなにか。

A：AIの急速な普及により、データ活用による競争優位の構築と大規模データを扱う事業者としてのセキュリティ水準の引き上げが急務となっています。350万IDを超える従業員データをお預かりする当社にとって、この変化への対応を先送りすることはリスクであり、今このタイミングでの投資実行が中長期の競争力維持に不可欠と判断しました。

具体的には、AI関連1.6億円を社内業務効率化・データ分析基盤の構築・SMP機能へのAI活用に、セキュリティ関連1.3億円をデータ保護基盤の強化・連携環境のセキュリティ強化・内部統制基盤の整備に充てます。この投資を優先した結果、営業利益率30%の達成時期を28年3月期から30年3月期へと見直しています。

Q：手元流動性資金及び株主還元の方針について、どのように考えているか。

A：当期末の現金及び預金に資金運用として保有する短期の有価証券・金銭の信託を加えた実質的な手元流動性資金は約47億円となっており、これらは(1) 事業の運転資金(2) システム先行投資の原資(3) 機動的な投資機会への対応原資(4) 株主還元原資という目的のもとで保有しております。

株主還元については、配当性向30%を目途とする方針のもと、上場以来増配を継続しており、26年3月期は1株あたり32円（前回予想28円から4円増配）、27年3月期は1株あたり35円を予想しております。

自己株式取得を含む株主還元のあり方、ならびに手元流動性資金全体の最適な水準・配分につきましては、東京証券取引所から求められる「資本コストや株価を意識した経営」の観点も踏まえ、経営の重要テーマとして取締役会にて議論を深める方針であります。

以上